

## 指定討論：「高大接続の新段階における初年次教育の 新たな役割と学会への期待」

山田礼子<sup>1</sup>  
同志社大学

### Comment for “The New Role of First-Year Experiences on Articulation between High School and Higher Education and The Expectation for The Association of Japanese First-Year Experiences”

Reiko YAMADA  
Doshisha University

初年次教育学会も設立後8年目を迎え、会員数の着実な増加、学会でのワークショップや自由研究発表の充実、そして昨年からは課題研究が常設され、さらには地域交流会の開催等、学会としてもこれまで順調に発展してきた。一方、初年次教育の普及率が90%を超えたこともあり、最近では初年次教育学会に参加する会員のニーズも多様化しただけでなく、内容においても黎明期、普及期を経て、成熟期ともいえる段階に入っていると考えられる。それゆえ、従来から指摘されてきた学生の多様性への対応に加えて、高校と大学との接続関係を踏まえて内容を再構築することあるいは如何に初年次教育が「高大接続」という課題に取り組むかを真剣に検討する時期にきているといっても過言ではない。

このような初年次教育を取り巻く新たな段階を背景に、昨年から引き続いて、今年度も初年次教育学会大会において課題研究シンポジウムを開催することとなった。今年度のテーマは、「高大接続の新段階における初年次教育の新たな役割と学会への期待」である。学会も設立8年目を迎え、様々なニーズの変化等も見られることを踏まえ、会員調査の実施を通じてそこから見えてくる初年次教育の現状と課題を把握し、現在進捗している高大接続改革との接点から、調査、政策側である文部科学省からの高大接続改革の意味、そして高大接続改革に対応した改革を進めてきた大学の立場から議論をすることが本課題研究の趣旨でもある。筆者は指定討論者という役割から本課題研究の各発表者についてコメントを行う。

[キーワード：高大接続, 3つのポリシー, 会員調査結果]

---

<sup>1</sup> 同志社大学社会学部 ryamada@mail.doshisha.ac.jp

## 1. はじめに

2015年の今年、初年次教育学会も設立後8年目を迎えたが、会員数の着実な増加、学会でのワークショップや自由研究発表の充実、そして昨年からは課題研究が常設され、さらには地域交流会の開催等、学会としてもこれまで順調に発展してきているといえる。一方、設立当初には、現在のように初年次教育が普遍化していなかったこともあり、学会として「初年次教育の定義」を普遍化すること、「学生を高校から円滑に大学生活に学習面、生活面で適用させるための支援という適応支援」を初年次教育が果たす役割として位置づけることを通じて、初年次教育の内容やペダゴジーの開発、効果検証や評価等の研究・実践を進展させることに注力してきた。しかし、初年次教育の普及率が90%を超えたこともあり<sup>2</sup>、最近では初年次教育学会に参加する会員のニーズも多様化しただけでなく、内容においても黎明期、普及期を経て、成熟期ともいえる段階に入っていると考えられる。それゆえ、従来から指摘されてきた学生の多様性への対応に加えて、高校と大学との接続関係を踏まえて内容を再構築することあるいは如何に初年次教育が「高大接続」という課題に取り組むかを真剣に検討する時期にきている。

このような初年次教育を取り巻く新たな段階を背景に、昨年から引き続いて、今年度も初年次教育学会大会において課題研究シンポジウムを開催することとなった。今年度のテーマは、「高大接続の新段階における初年次教育の新たな役割と学会への期待」である。学会も設立8年目を迎え、様々なニーズの変化等も見られることを踏まえ、会員調査の実施を通じてそこから見えてくる初年次教育の現状と課題を把握し、現在進捗している高大接続改革との接点から、調査、政策側である文部科学省からの高大接続改革の意味、そして高大接続改革に対応した改革を進めてきた大学の立場から議論をすることが本課題研究の趣旨でもある。筆者は指定討論者という役割から本課題研究の各発表者についてコメントを行う。

## 2. 現在の社会背景における共通の論点

「学会会員調査結果から見た初年次教育の現状と課題～学会としての高大接続改革への対応～」というタイトルの関田氏の発表は、学会員が現在感じている初年次教育に関する課題と学会への期待を中心に分析した内容から構成されている。

義本氏は、「大学教育・大学入試・高校教育の三位一体改革をどのように実現していくのか～文部科学省の立場から～」というタイトルで、文科行政の立場からの初年次教育および高大接続に関する政策と責任について解説を行った。

濱名氏は、「高大接続改革に対応した入試と初年次教育へ～関西国際大学の事例を踏まえて～」というタイトルで初年次教育実践をしてきた個別大学に問われていることを提示した。

現在の日本の社会背景を鑑みると、日本では大学進学適齢である18歳時点の四年制大学(以下、大学)への進学率が48.0%（「平成26年度学校基本調査報告書」）となり、大学進学はユニバーサル段階に入って久しい。実数としての大学生数は213万人から2014年には285万人となり、過去25年間での大学生数の増加は1.3倍になる。一方で、18歳人口の減少を背景に2000年代以降、大学進学機会は供給過剰となり、現在、45%の私立大学で定員未充足となっている（日本私立学校共済・振興事業団「平成26年度私立大学・短期

大学等入学志願動向』)。一方、日本社会全体を見ると、少子高齢化を背景に2012年より人口減少に転じており、経済活力を維持するために大学を通じての学生の育成は喫緊の課題といっても良い。同時に、グローバル化と知識基盤社会の進行に対応する人材育成の期待も大学に寄せられている。これまでも再三人材育成の要請が大学に向けられてきたが、今回の三位一体改革と呼ばれる高大接続という観点での改革の特徴は、人材育成を高等教育という単体で行うのではなく、「高校教育」、「入試」、「大学教育」という繋がりを起点に改革を進める点にある。

昨年の課題研究シンポジウムにおいて、筆者は高大接続には教育方法や教授法における教育接続をより機能させること、すなわち、K16という枠組みで初等、中等、高等教育を捉えることの必要性という論点を提示した。その際、米国での教育接続を論じる際の枠組みの一つであるK16は、大学での学習を通じて身につける目標やそのための教育方法等を高校と大学が共有することを意味しており、この枠組みを活用することが教育接続の第一歩になるという問題提起を行った。今回の三位一体改革は、長らく日本のなかで機能してこなかったK16という考え方を根付かせる第一歩になるのではと期待をしている。

それでは、それぞれの発表をコメントするにあたって、高大接続という観点での改革を実現していくためにクリアしなければならない大きな課題は何か？という問題設定にもとづき、共通する論点と個別の論点を整理してみる。この問題を考察する際に不可欠な視点は、「多様性」である。多様性は、(1)規模、地域、分野、設置形態、そして学生指導困難度における大学間多様性、(2) Academic Profession としての認識、経験、価値観に見られる教員間多様性、(3) 経験、経済的背景、学力、モチベーション、自己肯定感にみられる学生間多様性が存在する。このような多様性を前提として、高大接続というイシューを考察する必要がある。そのための前提として、ここで(3)の学生間多様性をデータから検討してみる。(3)の学生間多様性は(1)の大学間多様性にも大きく関連すると思われることから、現代新入生像をデータから捉えてみることにする。山田等が開発しすすめてきたジェイ・サーブ(日本版学生調査)データのなかから<sup>3</sup>、JFS(新入生調査)2008(国立3,713名、公立1,078名、私立14,870名の計19,661名)とJFS2013(国立4,497名、公立940名、私立10,082名の計15,519名)を使用し、分析するが、このうち図1と図2に示している内容は既に昨年の課題研究シンポジウムにおいて公表したものと同一であることをあらかじめお断りしておきたい<sup>4</sup>。

図1には、9項目の高校時代の学修行動について「ひんぱんにした」比率の2008年と2013年との比較結果を示している。全ての項目について、2008年の新入生の方が「ひん

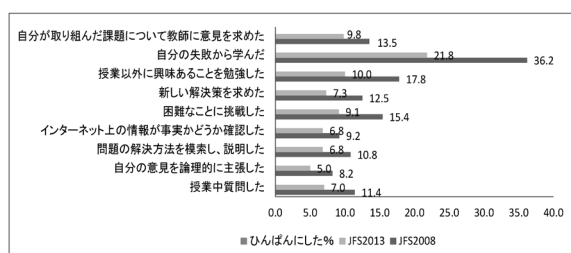


図1 高校時代の学習行動

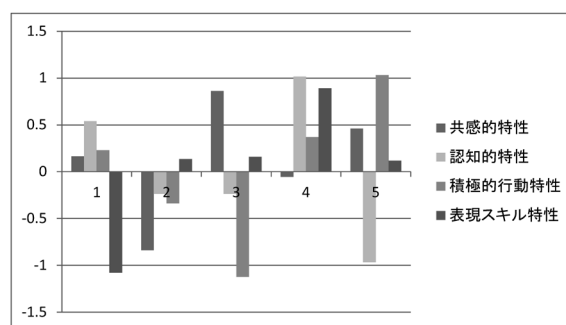


図2 クラスタ分析による学生タイプ

ばんにした」と回答している比率が高い。特に、「自分の失敗から学んだ」「授業以外の興味のあることを勉強した」「困難なことに挑戦した」の3項目について、2013年で「ひんぱんにした」と回答している比率の減少が目立っている。2008年新生よりも学修行動が消極的になっている2013年新生像が浮かび上がっている。

### 3. 新生の学生タイプ

自分の能力・スキルおよび行動特性の自己評価20項目に対してバリマックス回転による主成分分析をした結果(因子負荷量。420以上、累積寄与率53.89%)、4因子を抽出し、それぞれを「共感的特性」、「認知的特性」、「積極的行動特性」「表現スキル特性」と命名した<sup>5</sup>。

次に、各因子得点を用いてWard法によるクラスター分析を行い、図2にはクラスター分析により抽出した5つの学生タイプを示している。分類されているタイプの特徴を見ると、タイプ1は表現スキル特性に相対的に自信がない。3,133人(21%)がこのタイプ1に分類される。タイプ2は表現スキル特性のみ相対的に自信を持つが、認知面、行動面を同世代の学生と比較した際に自分に自信を持っていない学生タイプであり、共感性もそれほど高くないが、4,365人(29.3%)と最も多い。タイプ3は「共感的特性」と「表現スキル特性」が高く、他のタイプと比較しても「共感的特性」の得点が特別高いことから、人間関係を構築することに自信を持っているタイプと見受けられる。2,452人(16.5%)である。タイプ4は「認知的特性」「積極的行動特性」「表現スキル特性」の3特性が高く、若干「共感的特性」が相対的に低い。表現力にもすぐれ、認知面にも自信を持ち、積極的に行動するが、若干他人への共感性に疎い学生タイプとみられ、2,373人(15.9%)がこのタイプに分類される。タイプ5は「認知的特性」得点が低いことから、表現力も持ち、積極的に行動し人間関係も構築することが得意であるが、学力に相対的に自信がない学生タイプであるといえる。2,556人(17.2%)がこのタイプに分類される。

次に、高校時代の成績とこの学生タイプの関係性を見てみる。図3に示されているように、下位から中位、上位になるにつれ、タイプ1、タイプ4が増加し、タイプ2、タイプ3、タイプ5が減少する傾向が見られる。特に成績下位グループには、表現スキル特性のみ相対的に自信を持ち、他の特性には自信のないタイプ2が多い傾向が見られるが、初年次教育ではこうした表現スキルを更に伸長させるような内容を多用することで、このグループの自己肯定感(セルフ・エスティーム)を支えることで大学での学習・あるいは全体への適応を支援することが重要ではないかと考えられる。表現スキル特性に相対的に自信がないタイプ1が多い傾向にある上位グループにおいても、表現スキル伸長に重点を置いた初年次教育は効果的であると予想されることから、表現スキルを更に伸長させるような内容を中心に構成されている初年次教育はいずれのグループにも普遍的に活用できるであろう。この成績上位グループは、「他者への共感性」が相対的に低いと評価している傾向があるが、グループワーク、サービス・ラーニング等を経験することで他者との協同、共感性を伸長させることも可能であろう。

2008年と2013年の新生プロフィールの比較からは学習行動の非積極化が変化として顕著になっていること、またクラスター分析による学生タイプは、確かに成績別での分布状況に差異はあるものの、多様なタイプが混在していることが見て取れる。こうした学生の多様性と大学の多様性が重ね合わさっていることが現在の新生と大学の現状と推察さ

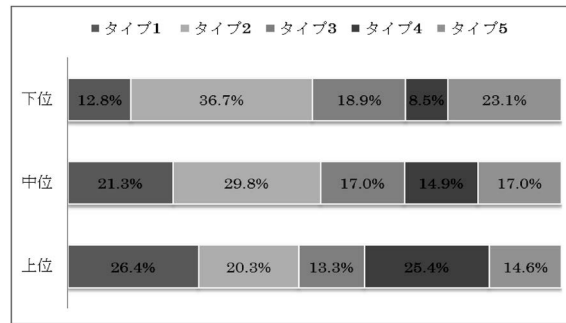


図3 高校時代の成績別による学生タイプの分布状況

れる。そうした多様な大学と多様な学生の実際とニーズに初年次教育がどれだけ対応しているのか、対応していくべきであるのかあるいは対応できるのかが初年次教育が直面するイシューであるといえよう。

#### 4. 各発表者へのコメント

現代学生のプロフィールを踏まえたうえで、関田氏には以下のようなコメントを提示したい。氏は、単純集計から全体像として学生の多様化現象、大学の抱えている問題の多様化現象を把握し提示している。学生の多様化現象を示す基準としての「大いにある」が29%以上の項目として、「基礎学力の低下」、「学習習慣の欠如」、「指示待ち」、「学習動機・学修目標の不明確さ」を挙げ、大学が憂慮すべきと感じる問題「大いにある」が30%以上の項目として、「学生指導の負担増」、「大学入試の在り方」、「学修成果の可視化」、「改革疲れ(教職員の徒労感)」が提示されている。「指示待ち」という回答からは先に提示した消極的な学生像とも一致する学生像が浮かびあがっている。学生の多様化現象については、初年次教育そのものがもはや一元的に「高校から大学への円滑な移行」を目標として掲げるだけでは、学生の多様化現象をカバーできない状況を示しているともいえるかもしれない。他方、大学が憂慮すべき問題として多くが提示している問題は、学生の多様化現象に深く関連している「学生指導の負担増」という問題だけでなく、政策への対応に追われている様子がうかがえる。

さて、論点として挙げられている大学間多様性は、大学の規模、位置している地域、分野、設置形態あるいは教員間多様性との関連性では本調査ではどの程度把握できているのだろうか。初年次教育学会への会員調査という性格上、もともと学生への関心あるいは初年次教育への造詣が深い教員が調査対象となっていることは想像に難くはないものの、大学の規模、設置形態によって教員の意識の多様性は存在していると予想される。そうした意識の多様性がどの程度関係しているのかを是非知りたい。

次に、氏は学生指導の困難度と初年次教育の課題との関係について言及した。この点についても、先ほどの大学の多様性と学生指導の困難度における差異が見られるとすれば、それらがこの課題に影響を及ぼしているのか。より関係性を示す要因について知ることにより、会員へのより詳細なサービスへの提供にもつながるのではないかと愚考する。

さらには、初年次教育の課題として提示されている「中心となる教員の育成」「担当教員の確保」といった教員に関する課題あるいは「初年次教育の方法開発や改善」「初年次教育

の内容や教材開発」,「初年次教育の効果や学修成果の可視化」といった初年次教育のペダゴジーや内容, 成果といった課題については, 大学間の多様性が関係しているのか, それとも普遍的な課題として存在しているのか。この点を是非明らかにしていただければと希望する。

氏の発表を通じて, 多くの大学は初年次教育に向き合い, 課題を認識している現状および学会への様々な期待があることが判明した。現在学会としても, ワークショップ等を通じて内容や手法のノウハウを伝えるあるいは情報交換という目的でもワークショップや課題研究, 地域での交流会の機会などを設けてきた。しかし, 会員調査結果を見ると今までのような情報交換だけで, 課題は解決できるのかといった新たな疑問も浮上しているように思われる。むしろ, 先行して開発・発展してきた米国での初年次教育は非常勤教職員やPDによって担われているのに対し, 専任教員が中心的な担い手となって初年次教育を支えてきている日本の初年次教育の特徴を活かして, 教員の後継者育成という課題に学会として関与できることがあるのではないかという期待を抱いている。

次に政策を立案する側として発表された義本氏は, 現在注目されている「高大接続改革と初年次教育について」というテーマで, まず, 高大接続改革のなかで, 議論されているディプロマポリシー, カリキュラムポリシー, アドミッションポリシーという3つのポリシーと初年次教育の関係について, 初年次教育は3つのポリシーを調整, 具体化, 実現していくためのファーストステップであると論じた。とりわけ, 「初年次教育は, カリキュラムポリシー, アドミッションポリシーの結節点として重要性を増す。高校教育改革を前提として, 基礎学力の単なる補習を超えて, 大学への学修の本格的な参入, 能動的な学修の方法取得の本格的な実施へとつなげる」と論じている。この視点は, 初年次教育がこれまでの答申においても言及されていたものの, 大学教育全体との位置づけがややもすると不明確になりがちであった初年次教育を明確に位置づけた点での意義は大きい。あるいは学会としても「高校から大学への円滑な移行を支援する」ことが初年次教育の目的であるとしてきたが, アクティブ・ラーニングの導入等による高校教育改革が進展することを通じて, これまでK16という枠組みが日本では分断されていた現状を超えて, 初年次教育が移行支援に向けてより機能することにつながると期待できる。

一方で, 現在先ほどの3つのポリシーを各大学が明確にするために, ガイドラインの提示が議論されていると聞くと, アドミッションポリシーを大学がガイドラインに従って明確にすればするほど, その内容は一元化するのではないかと危惧する。大学そのものの個性や多様性はどうなっていくのだろうか。

次に, 高校教育改革に関しては, これまでペダゴジーにおける中等教育との非接続問題は潜在的に日本には存在してきた。特に高校段階では, 知識注入型受動的学習が受験への対処法として効果的であることから多くの学校, 特に地方公立進学校や中堅公立進学校ではマジョリティを占めてきた。大学と高校との間の分断は実際に少なくはない。小論文を例にとると, 大学で要求する小論文やレポートは分析型, 問題発見型, 問題解決型, 探求型で構成されているのに対し, 高校では多くが事実認識型, 感想型, 要約型が主流となって教えられている。また, プレゼンテーションの機会, 論理力涵養, 問題発見, 解決の機会等も限られている。しかし, 学習指導要領の改訂といった高校教育改革および入試改革でこれらの潜在的問題は改善可能だろうか。新たなペダゴジーに造詣の深い教師の数

といった問題があるとすれば、今以上に高校間での多様性が広がりはしないか？もしくは、分析型、問題発見型、問題解決型、探求型は、反復型学習とは異なり高度でもある。早期から家庭でも教えられる家庭とそのような余裕のない家庭背景を持つ子女との間の格差が拡大しないだろうか。

次に、入試と学力という問題については高大接続入試改革でどうなるだろうか。今回の改革案のなかで、学力評価テストは知識・技能を基盤としながら、「思考力・判断力・表現力」が中心となり、大学の個別選抜では「主体性・多様性・共同性」を多面的、総合的に評価する構成になるとされている。2015年の日本高等教育学会での入試センターで長く入試の実務および研究にも携わってきた荒井克弘氏は公平性については実は教科科目テストがかなり担保していると提示し、「学力高位層は、今回の入試改革でも測定しようとしているコンピテンシーには対応しやすいが学力中下位層は対応しにくい」と論じている<sup>6</sup>。この見解については、米国においてSATに加えて入学適性試験として導入されているACTの改革がなされた背景には、学力中下位層が得点を伸ばせる教科科目の内容をより前面に出した結果であるとの議論が存在する。また、Soares (2007) が著書『*The Power of Privilege*』において指摘しているように、エール大学における学生選抜基準については、高学力層での学力テスト(SAT)はほぼ同じ点数グルーピングであり、面接、内申書、エッセイ等による評価 評価基準の妥当性が未だに議論されている。つまり、コンピテンシー、将来性、イノベーション、リーダーシップを巡る評価は一定にまとまることは簡単ではなく未だに定まらないとの知見が提示されている。こうした議論と知見を参照すると、①高学力層では点数グルーピングではなく、面接等の評価が鍵ではあるが簡単ではない。②中下位学力層では新しい(能力・資質)コンピテンシー型に対応しにくい。という相反する二つの問題が同時に存在していることに気づく。この問題に大学はどのように対処すれば良いのだろうか。

最後に、初年次教育を恒常的に改革し、継続させてきた関西国際大学の濱名氏は、初年次教育を大学教育全体とつなげるために、3つのポリシーに合わせた構造にするために、入学前教育 フレッシュマン・ウィーク、初年次セミナーそれぞれが連携しながら、接続することで学士課程教育プログラムの一環として機能させることを行っていることを提示している。この学士課程教育プログラムとの関係そして初年次教育を総合的な支援として機能させるという発想は、多くの大学でその必要性は感じつつも大学教育(学士課程教育)プログラムの一環として位置づけにくい現状から見ると先進的であるといえよう。

しかし、今回の会員調査からも明らかになったように、大学間のみならず学生の多様性つまり、大学内多様性は進展している。モチベーション、学力、学習習慣、高校時代の経験の多様性は初年次教育を導入した初期と比較するとかなり拡大しているといえよう。多くの大学では、底上げ型としての手厚い初年次教育プログラムが進展してきている。一方、伸びしろのある学生を育成するオナーズ型初年次教育はなかなか日本では受け入れられていないともいえる。どこに基準を置きながら、多様な学生の現状やニーズに応えていく初年次教育プログラムを提供するのか。また、多様なプログラムをもし提供するとすれば、より開発への労力がかかることは想像に難くない。そうした開発にかかる教員の負担にはどう対処していくべきなのか。会員調査結果と合わせての新たな疑問として提示したい。

次に、アセスメントプランに関連してのコメントを提示したい。まず、学生の多様性が拡大すればするほど、どこにアセスメントプランの中心を置いていくのが適切なのか。言い換えれば、学習到達目標の設定にどこまでアドミッションポリシーおよび学生の多様性が影響を及ぼすのか？アドミッションポリシーを明確にすればするほど、学生の多様性はもしかすると縮小するかもしれない。しかし、一方では多様な学生を入学させ、一定の学修成果を身につけさせて卒業させるということがディプロマポリシーとカリキュラムポリシーであるとすれば、アドミッションポリシーがどの程度アセスメントプランに影響を及ぼすのか、あるいは多様な学生の存在は多様なアセスメントの開発という発想になるのか、この点を是非伺いたいと考える。

次にアセスメントとしてのパフォーマンス評価への疑問をコメントしたい。パフォーマンス評価の代表例は氏も発表の中で言及しているルーブリック評価がある。しかし、本来機能するパフォーマンス評価は能力別あるいは達成度別、習熟度別のなかで発揮され、むしろパフォーマンス評価は、多様な学生集団の中ではかならずしも機能しない。むしろ、能力別にわけた同程度グループにおいて機能するのではないか。

あるいは、複雑で多元的な観点から構成されている基準を多くの学生に適用し、そして多くの教員が調整することは人数が多くなればなるほど、同一科目を複数教員が担当すればするほど、学生の成績評価としての信頼性を担保することは難しくはならないだろうか。むしろ、科目の評価というよりは、プログラム評価として適切ではないのかという疑問も生じる。

しかし、現時点ではパフォーマンス評価に資する研究はまだ不十分であることから、教員の評価基準は多様な学生が増加すれば、どのように基準が安定するのか、あるいは信頼性の高い評価として利用できるのかといった評価そのものの研究が進展することを期待する。この評価研究の進捗は、初年次教育学会が設立されて以来恒常的に言及されてきたことでもあり、会員の評価研究の進展に期待している。

## 5. 学会への提言

最後に、会員調査結果および政策そして個別の大学の展開を踏まえたうえで、初年次教育学会の方向性について、検討してみたい。これまで初年次教育学会は、各方面からの期待に対応して、コンテンツの開発、方法の開発と普及そして、学会や会員の啓蒙活動を通じて政策への反映を行ってきた。ワークショップの実施、課題研究シンポジウムや地域での交流会の提供がそうした啓蒙や開発の具体的な場であった。これらの学会活動は一定の効果や機能を果たしてきたことは間違いがない。一方で、会員調査結果に示されているように、現在の初年次教育は多様な課題に直面しているだけでなく、学会にも多様な背景やニーズを持った会員が存在している。こうした状況を前提とすれば、従来のように全体で課題を共有するだけでなく、課題別グループによる交流の機会を提供することも次のステップとして重要になってくる。例えば、大学の規模別に直面しているイシューや課題、設置形態別に対応すべき政策課題、分野別の特殊性をいかに初年次教育のコンテンツや方法に反映するか、あるいは地域それぞれの初年次教育や高大接続の課題にいかに連携や協力しながら取り組むかといったことを初年次教育学会の大会でのランチタイムミーティングといった形式で新たな活動の場を設けることも考えられよう。



学会は研究の質を向上させるための貢献という自明の理だけでなく、会員の活動の支援そして、実践的な課題へ組織的に対応するという事も求められる。とりわけ、ディシプリンの確立とそのもとでの研究によって支えられてきた学会とは異なり、むしろ実践や実質的な課題に応えるべく立ち上がってきた初年次教育学会ならではの特質がこうした活動の方向性には反映されるべきではないかと思う。今後のさらなる学会の発展と会員の積極的な交流を期待したい。

## 注

- <sup>2</sup> 文部科学省 (2013) は平成 24 年度の「大学における教育内容等の改革状況」について調査を行い、その結果を平成 26 年に公表したが、初年次教育を学士課程段階で導入している大学は平成 23 年度の 88% (651 大学) から平成 24 年度には 94% (695 大学) に増加しているとの結果が示されている。[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/1353488.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1353488.htm)
- <sup>3</sup> ジェイ・サーブは 2004 年から開発してきた大学生調査であり、新入生調査 (JFS)、大学生調査 (JCSS)、短期大学生調査 (JJCSS) の 3 種類から成り立っている。2015 年より JSAAP (joint Student Achievement Assessing Project) として事業化し、短期大学生調査は短大生調査として短期大学基準協会で事業化している。
- <sup>4</sup> 山田礼子 (2015) 「日本における高大接続の課題—米国 AP から見る教育接続—」『初年次教育学会誌』第 7 巻第 1 号 107-115 のなかにある図を転用している。
- <sup>5</sup> 積極的行動特性を構成している項目は「情緒面での安定度」「体の健康」「チャレンジ精神」「リーダーシップ」「やる気」「プレゼンテーション能力」であり、共感的特性は「スピリチュアリティ」「自己の理解」「文章表現の能力」「他者の理解」「社交面での自信」から構成され、認知的特性は、「数理的能力」「コンピュータの操作能力」「学力」「知的面での自信」である。
- <sup>6</sup> 2015 年 8 月 24 日付日本経済新聞に掲載された荒井克弘 (2015) 氏の論考「学力中下位は混乱必至」の内容を参考にしてている。

## 参考文献

- 荒井克弘 (2015) 「学力中下位は混乱必至」日本経済新聞 (2015 年 8 月 24 日)
- 文部科学省編 (2014) 『平成 26 年度学校基本調査報告書』p. 642.
- 文部科学省 (2013) 「大学における教育内容等の改革状況について (平成 24 年度)」 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/\\_icsFiles/afieldfile/2015/03/26/1353488\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2015/03/26/1353488_1.pdf) (最終アクセス日 2015 年 10 月 28 日)
- 日本私立学校共済・振興事業団「平成 26 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」 <http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou26.pdf> (最終アクセス日 2015 年 10 月 29 日)
- Soares, J. A. (2007). *The Power of Privilege; Yale and America's Elite Colleges*. Calif: Stanford University Press.
- 山田礼子 (2015) 「日本における高大接続の課題—米国 AP から見る教育接続—」『初年次教育学会誌』7 (1), 107-115.